

農林水産大臣賞受賞

自立した地域・活力ある清沢のまちづくり

受賞者 NPO法人フロンティア清沢^{きよさわ}
しずおかけんしずおかし
(静岡県静岡市)

■ 地域の沿革と概要

静岡市は、南アルプスから駿河湾までの広大な市域に豊かな自然をはじめとする地域資源を有する人口72万人の政令指定都市であるが、市域の約80%が中山間地域である。

■ むらづくりの概要

1. 地区の特色

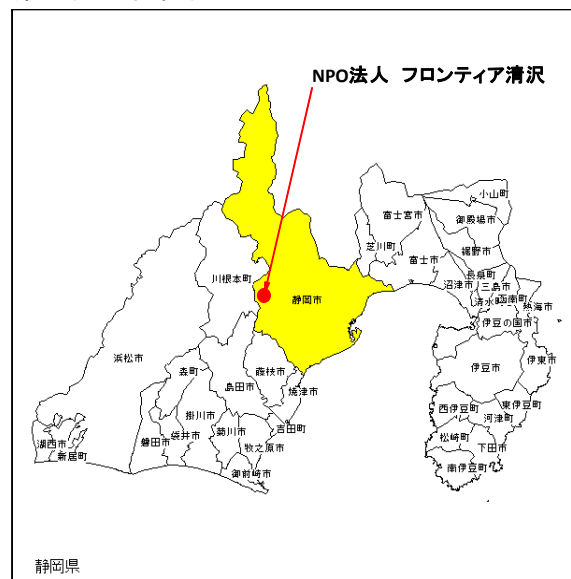
清沢地区は、静岡市街地から藁科川に沿って国道362号線を約19km北上したところに位置する中山間地域である。

以前は安倍郡清沢村であったが、昭和44年1月に静岡市と合併し、現在9の集落(14の町内会)で構成されている。

人口約1,300人、高齢化率が39%（平成21年4月）で、集落の構成人数は大きい集落は180人前後あるものの、最も小さい集落は20人弱となっている。

また、高齢化率は最も高い集落で54%となっており、人口減少（過疎化）、少子高齢化が急テンポで進んでいる。地区内には、幼稚園1か所、小学校2校があるが、中学校はない。医療機関としては開業医が1戸あったが、平成22年3月をもって閉院し、中藁科地区又は市街地の医療機関への通院が必要となっている。また、交番、交流館（行政機関）、金融機関である農協（JA 静岡市清沢支店）と郵便局（清沢郵便局）は1か所であり、人口減少による過疎化の影

第1図 位置図



第1表 地区の概要

事 項	内 容
地区の規模	集落の集合体
地区の性格	地縁的な集団等
農 家 率 (内訳)	55.6%
販売農家数 (内訳)	150戸
主要作物 (農業産出額)	茶 490(百万円) 花木 100(百万円)
農用地の状況 (内訳)	耕地計 113ha 田 2ha 畑 7ha 樹園地 104ha 耕地率 2.5% 農家一戸当たり農用地面積 1.16ha

響等から小売店等についても多くの商店が廃業している。

公共交通機関は、静岡鉄道バスが走っているが、途中の久能尾集落が終点となっており、そこから奥の峰山集落や中村集落等への公共交通機関は存在しない。地区の主産業は、お茶、椎茸、林業であるが、急傾斜地の畑が多い上、経営規模も小さく、価格の低迷により農林業経営は厳しい状況にある。

また、鳥獣による農林産物への被害は、この地域でも大きな問題であり、特に猪による被害防止対策がこの地域でも深刻な課題となっている。

さらに、農業の担い手の高齢化により、斜面の畑地の耕作放棄地も増加している。(24 ha、耕地の約15%)

2. むらづくりの基本的特徴

(1) むらづくりの動機、背景

ア 「清沢地区振興会」の設立

清沢では、昭和40年代に人口流出が続き、その後、主産業であるお茶、椎茸、林業の不振が長期にわたって続いてきた。こうした状況に危機感を持った現理事長である大棟鉄雄氏をはじめとする地区住民有志の何とかしなければならぬとの思いから昭和58年に「清沢を考える会」を設立、翌59年「清沢地区振興会」に名称変更を行い、以後、同会が継続、発展しながら同地区の村おこしが継承されてきた。



写真1 「フロンティア清沢」の役員

「清沢地区振興会」では、活動の第1歩に秋の収穫祭的な位置づけとして「清沢ふるさと祭り」を開始した。これにあわせて、昔から地区の家庭で伝承されてきた菓子である「よもぎ入りの金つば」を女性が中心となり製造販売したところ評価も高かったため、その後地域外でのイベント・催事において屋台販売を行うようになった。

イ 「きよさわ里の駅」の誕生

地域外での販売が拡大すると、加工販売施設の整備を求める声が高まったが、地区内で建設費用を確保することは困難なため、県及び市に建設要望を継続的に要請し続けた。

平成11から12年、市の「地域づくりモデル事業」が実施され、住民が主体となってワークショップなどで清沢の魅力や課題を確認するとともに、地区の将来像を明らかにし、そのために取り組むべき内容を確認したところ、改めて拠点施設の必要性が合意された。

ちょうどこの時期に市内で開催されていた「静岡葵博」の物産販売施設に着目し、イベント終了後に1棟を譲り受け、加工販売施設の建屋として活用することとした。これが「きよさわ里の駅」の誕生である。

施設は、小規模で仮設建築物という取扱いであったため、営業は土日に限定したが、国道362号沿線にあることから、多くの都市住民が清沢地区に訪れるきっかけになった。

また、念願の加工販売施設の確保により、地区住民のむらづくりへの機運は更に高まることになった。

ウ 「清沢地区振興会」からNPO法人「フロンティア清沢」へ

このような会の取組を市も評価し、常設建築物として「きよさわ里の駅」を建築する話が本格化した。協議の結果、市が施設を建築し、「清沢地区振興会」が管理運営する公設民営方式となったが、運営母体の法人化が求められ、平成14年に研究を進めて「清沢地区振興会」をNPO法人化することとし、平成15年11月にNPO法人「フロンティア清沢（以下「NPO」という。）」が設立された。



写真2 地域住民の念願であった
「きよさわ里の駅」

設立の翌年の平成16年4月には、地域住民の念願であった施設である「きよさわ里の駅」がオープンした。施設は、規模は小さ

いものではあるが、NPOの活動拠点として活用されるとともに、施設整備を期に、販売事業の拡大、交流事業の拡大、福祉事業や環境保全事業の取組など、多様な事業展開が行われている。

(2) むらづくりの推進体制

NPOは、現在、地区内の住民を中心に会員数は160名、理事21名である。「よもぎ金つば」を主力商品として、きよさわ里の駅は、毎年順調に売り上げ増加させ、平成22年の販売額は約4,000万円であり、これを同法人の活動予算としている。

ア 実施事業の特徴

NPOの理念として、まず第一にNPO法人が地域に愛されなければならないと考え、活動で得た収益をできるだけ地域に還元することを考え事業を実施している。

そのため、事業実施の一番の特徴としては、地域資源を活かした販売事業と地域の問題を解決する事業を両立していることである。

NPOは、清沢の魅力を地区外に積極的にアピールすることにより、清沢地区への来訪者の増加を図るとともに、地場製品の付加価値を向上することにより、地区経済の活性化を図ることをねらいとし、地域資源を活かした販売（収益）事業を実施している。

また、公益事業として地区住民の生活改善を推進する「地域問題解決に関する事業」に取り組んでいるが、これを推進するための事業費は、「地域資源を活かした販売（収益）事業」で得た収益を活用することにより、自給的に自立循環型の事業を実施している。また、NPOは、地域内の各種団体や地域外企業（1社1村運動）、行政等と連携して幅広い活動を行なっている。

イ 実施事業内容

① 地域資源を活かした販売(収益)事業

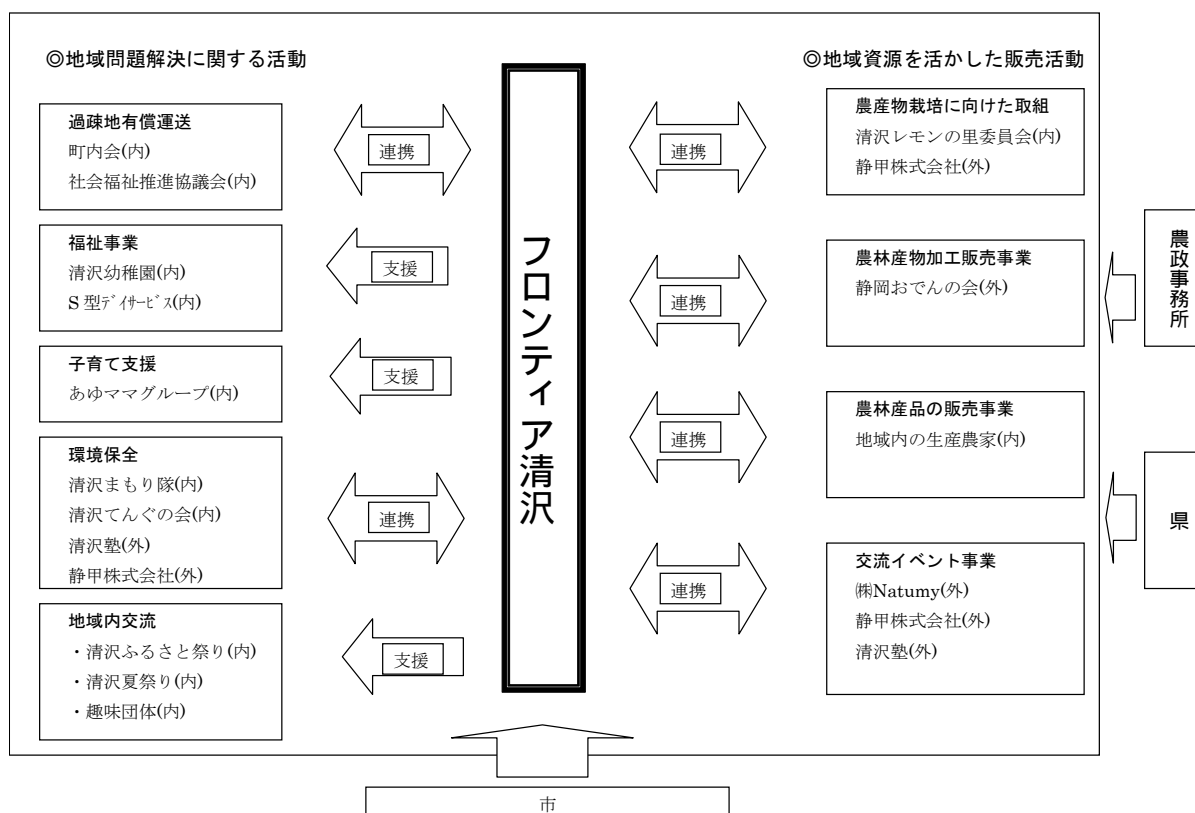
- ・農林産物生産…新規特産品（レモン）の生産支援
- ・農林産物加工販売…よもぎ金つば、猪肉まん、猪おでん、味噌等
- ・農林山品の販売…お茶、野菜、椎茸等
- ・交流事業・イベント開催…農業体験、地域内交流イベント、都市農村交流イベント

② 地域問題解決に関する事業

- ・過疎地有償運送…バス運行の無い地域の運送業務
- ・子育て支援…若い母親のネットワーク構築の支援
- ・地域ネットワーク支援…お祭りの支援、趣味団体の活動支援など
- ・環境保全…棚田保全、耕作放棄地の解消など
- ・福祉支援…S型デイサービス、幼稚園への弁当供給

第2図 むらづくり推進体制図

NPO 法人フロンティア清沢の活動と関連団体



■ むらづくりの特色と優秀性

1. むらづくりの性格

NPOは、清沢地区活性化の多様な事業の中心的存在であり、地域内の各団体と連携し、地域問題解決に関する事業、地域資源を活かした販売（収益）事業を推進している。また、地域外の企業（一社一村しずおか運動の活用）や団体と連携し、都市農村交流に積極的に取り組むとともに、地域情報の発信に努めている。

「地域資源を活かした販売（収益）事業」は、農村女性の活躍、生きがい発揮の場として営まれているほか、NPOが実施している過疎地有償運送事業、子育て支援事業、環境保全、福祉事業等の「地域問題解決に関する事業」を運営する重要な収入源となっている。近年、B級グルメブームなどにより、全国各地で住民団体・グループなどによる商品の開発・販売、地域の情報発信が行われているが、これらで得た収益を地域の問題・課題解決の活用に発展している事例は数少ないのが現状である。

また、まちづくりやむらづくりに取り組む市民団体・グループなどが、他の地域内住民から支持を得られず、活動が停滞する例もあるが、NPOにおいては、「地域問題解決に関する事業」の推進により、多くの地域内住民から支持を得て、その結果、各種事業展開においても多様な協力を受けることができるという相乗効果が生まれていることが特徴である。

2. 農林漁業生産面への寄与状況

(1) 耕作放棄地対策への取組状況

地区内で発生している耕作放棄地の一部をNPOで借り受け、「きよさわ里の駅」が実施する茶摘み体験やじゃがいも掘り体験等、農業体験用の農地として活用している。

また、平成21年度からは、「農地・水・環境保全向上対策」を実施している「清沢まもり隊」と協力して、耕作放棄された茶園を伐採し、レモンの木への改植を進めており、現在では地区全体で約1,000本を植樹している。

(2) 新規作物レモン栽培への取組

清沢地区は、お茶を主作物として成り立ってきたが、茶の価格低迷などにより、今後の地域経済と地域住民の生活維持に不安な状況となっている。

新たな取組として、①鳥獣被害をほとんど受けない、②茶の耕作放棄地に代替植栽することができる、③加工などの利用用途があり、販売業種が多方面に広がるのが期待できるなどの理由からレモンに着目し、NPOが中心となって「清沢レモンの郷実行委員会」を組織し、生産、加工品開発、販売、



写真3 新規作物のレモン

体験などを総合的に行う「清沢レモンの郷づくり」事業を平成22年に企画した。この事業は、市の「おらんとこ これ一番事業」の第1号の事業採択を受けている。

今後、これらの事業を活用して、地区内各所にレモンの木を植栽し、「レモンの郷」としてレモンの花が咲きレモンの実がなる景観の創出を目指している。また、レモンの果実やレモンを活用した加工品（洋菓子、飲料水、化粧品類）の生産、販売、レモンの花と実の景勝地のハイキングや加工品づくり体験等のグリーン・ツーリズムの推進等、レモンを中心とした6次産業化と都市農村交流の拡大を目標としており、NPOは今後、加工、販売、グリーン・ツーリズムの中心的な役割を担うこととしている。

3. むらづくりの生活・環境整備面への寄与状況

(1) 女性の社会参画促進の取組状況

ア 「きよさわ よもぎ金つば」の開発、販売

清沢では、昔からお祭りの時や子どものおやつとして、おばあちゃんが家庭で金つばを焼く文化が存在していた。

昭和59年、この文化を継承するために清沢ふるさと祭りで、「よもぎ金つば」を販売したところ好評を得たため、清沢地区振興会内に女性部が設立され、露天商の許可を得て、市内他地域のお祭りで販売を開始することになった。

平成17年以降は市街地での販売を拡大し、現在年間延べ250回程度、市中心部、大型小売店店頭、市内各地区のお祭りで販売を行っており、この活動は高齢者の生きがいとなっているほか、清沢のPR、また、NPO活動の重要な収益源となっている。

平成18年には地域ブランド化の一環として、「きよさわよもぎ金つば」の商標登録も行われている。



写真4 よもぎ金つば

イ 「猪肉を利用した商品」の開発

NPOでは、平成16年の「きよさわ里の駅」開設時から、鳥獣被害対策とその有効利用、さらに食文化の継承という観点から猪肉定食や猪汁を提供してきたが、猪肉をより手軽に提供する方法を検討し、平成20年に「猪肉おでん」「猪コロッケ」、平成21年には「猪肉まん」を開発し、「きよさわよもぎ金つば」に次ぐ新たな地域ブランドを創出した。

開発は、NPOの女性が担当した。平成20年の猪肉おでんと猪肉コロッケの開発時は、美味しく作れるのか、評価が得られて売れるのか、という不安を抱えながら進めていたが、これらの商品が高い評価を得たことにより自信を持つことができ、平成21年の猪肉まんの開発は、意欲的に進めることができた。

加工販売施設である「きよさわ里の駅」は、NPOの女性が中心となって運営し、地場の農林作物や加工品の製造・販売を行っている。販売活動は、「きよさわ里の駅」のほか、周年を通じて市中心部での路上販売、大型小売店舗（スーパーマーケット）の店頭、各地区の夏・秋祭りなどのイベントに出張販売を実施しており、「きよさわよもぎ金つば」や猪肉商品の販売、清沢のPRを行っている。

販売活動は、女性の収入貢献のほか、社会参画に位置づけられ、地域の定住促進や生



写真5 猪肉加工品PRパンフレット

きがいの発揮にも繋がっている。また、この売上げで得た収益をNPOの環境保全活動や地区住民生活支援活動に充当している。

4. 生活・環境面における特徴

(1) 生活面の取組状況

生活環境を守る重要な要因として、地区住民が元気で安心して生活できることが大前提であることから、NPOでは地区住民の生活を支える活動として、過疎地有償運送事業や子育て支援活動、地区内のネットワーク構築支援、S型デイサービス、地区内幼稚園への弁当の供給、地区住民を対象とした各種イベントの開催等多様な取組を展開している。

これらの取組により、NPOの会員以外の住民からも、NPOの存在意義や活動展開に理解が得られ、環境保全活動や収益事業への協力や参画を円滑に受けられ、効率的で効果的な活動推進が実現できるという好循環が生まれている。

ア 過疎地有償運送事業

清沢地区には、バスが運行されていない地区が6地区あり、この地区に約120世帯400人が住んでおり、高齢者にとっては、移動手段がなく、不便を強いられていた。

そこで、平成16年3月、国土交通省の通達により、NPO等による有償運送が認められることになったのを受け、静岡県で第1号となる平成18年9月に許可を受けて事業を開始した。運行する車は「やまびこ号」と呼ばれており、5地区のバスの停留所まで、1車当たり1回につき300円～500円の



写真6 過疎地有償運送事業のやまびこ号

運賃で運送している。1車当たりの運賃であるため、高齢者同士で乗り合わせて利用される場合が多い。

この地区の高齢化率は45%に及んでいる。地区の高齢者等の方々が、今まで以上に外出しやすくなり、地域の高齢者に大いに感謝され、NPOとしても非常に大きなやりがいを感じている。

やまびこ号の運行は、清沢地区連合町内会、清沢地区社会福祉推進協議会の協力を受けながら、運転手として登録された15名の方々を始め、多くのボランティアの支えで運行されている。

イ 子育て支援事業

結婚後、地区に定住した女性達が、お互いに顔見知りとなり、情報交換や悩みを相談し合うような関係を構築することを目的とし、子育てをする母親グループである「あゆママの会」を立ち上げ、料理教室、イベント出展等の活動を行なっている。NPOでは、地区で安心して生活できるよう、子育て支援事業を展開し、「あゆママの会」に活動の場や活動資金を提供している。

近年は「あゆママの会」の活動領域は広がりを見せており、NPO活動やその他地区イベント等に積極的に協力・参加して頂き、地区において貴重な団体となっている。

(2) 環境保全面の取組状況

ア 棚田の保全再生活動

平成12年に地区と静岡大学が連携し、地域内にある棚田の再生事業が始められた。

現在は、NPOと天狗の会（地区住民グループ）、清沢塾（市民グループ）が連携し、都市住民や民間企業（一社一村しずおか運動連携先企業）の協力も得ながら、水稻栽培、棚田の保全を行っている。田植え時には約100人の参加があり、1つのイベントで最も大勢の人が参加する交流事業である。竹林等で荒れていた棚田を借り受け懸命に整備し、現在では、棚田を約20枚使用し、無農薬、無化学肥料、不耕起で栽培している。

活動3年目頃から、ゲンジボタルとヘイケボタルが自然復活し、生態系の再生にも効果が出ているとともに、都市住民及び地元の子どもたちの貴重な農業体験の場となっている。

イ コミュニティ活動の強化、都市住民との交流等への取組状況

① 地区内の交流促進

NPOの活動を若い世代へと継承していくことが重要と考え、幅広く地区内住民や各種団体と多様な交流を進めている。

現在のNPOの主要メンバーは50～60歳代が多くを占めていることから、NPOと30～40歳代の地区住民が月に1回程度「世代間交流会議」を実施し、地区の現状や課題について意見交換し、連携した取組を模索するとともに、実施する取組を若い世代と協働で推進することとしている。

また、これらの交流により、NPOの理念と活動を次世代への確に継承するよう努めている。

② 地区外の多様なネットワークの構築

円滑で効率的な活動を展開するため、また、各種情報受信、支援を得るために、県、市などの行政や専門家、さらに民間企業、都市住民などと連携を図っている。

特に「静甲株式会社（静岡市清水区）」とは、静岡県の「一社一村しずおか運動制度」を活用し、平成21年に地区の環境整備活動に協力することを協定締結した。協定締結後は、棚田保全、耕作放棄地の解消、レモンの植栽など各種の環境保全活動などに協力及び参画している。

※一社一村しずおか運動

過疎化・高齢化による担い手不足などで農地荒廃や集落機能の低下が進む農山村地域において、協働活動により都市と農村の交流人口を増加させて地域活性化を図ることを目的とし、静岡県が2005年、日本で初めての試みとして始めた運動である。

農村の「人手がほしい」「交流を増やしたい」「安定した顧客がほしい」「一緒に特産品を開発したい」というニーズと、企業の「社会貢献をしたい」「社員の福利厚生に活用し

たい」「地域の資源をビジネス化したい」というニーズとを結びつけ、一過性に終わらない協働活動を行うことで、都市と農村の交流を継続させ、地域の活性化を促進する仕組みとなっている。

※取組実績

平成21年度は、棚田の管理(3回)、清沢地区におけるお祭り運営支援(2回)、おでんフェア等の運営支援(2回)、植樹祭(1回)、静甲社内での金つば販売(1回)、農作業支援(2回)の交流事業が行われた。

③ きよさわ里の駅における農業体験等の交流事業

NP0が運営する「きよさわ里の駅」では、地区内の各団体と協力しながら、シイタケの菌打ち体験、じゃがいも掘り体験、そば刈り体験等、月に1回程度農業体験を実施している。体験農場の整備により、地域内の耕作放棄地の解消に貢献するとともに、都市農村交流の拡大を目指している。

④ 婚活イベントの開催等の交流事業

都市農村交流や結婚による地区定住の促進などを図るため、平成22年度より民間企業「natumy(ナチュミィ)」とタイアップし、地域内において婚活イベントを開催している。平成22年度は10、11月に2回開催した。

本事業については、都市住民からの参加者に対して清沢の自然豊かな地区のPRにつながるとともに、「きよさわ里の駅」による食事の提供等による収益増加にも繋がっている。

ウ 定住促進の取組状況

地区の空家の有効活用を図るために、市が推進している定住・移住事業に協力している。この結果、地域内への1軒の移住が実現した。

今後は、空家を滞在型農村体験ツアー開催時の宿泊所や休憩所として活用する計画もあり、準備を進めている。